



令和3年度末 標準的な基準による財務書類 一般会計等(普通会計)の概要

兵庫県神崎郡神河町

一般会計等

【 貸借対照表 】

令和 2 年度	令和 3 年度		令和 2 年度
資産 806億円 固定 788億円 流動 18億円	資産 792億円 固定 772億円 流動 20億円	負債 135億円 固定 122億円 流動 12億円	負債 137億円 固定 126億円 流動 11億円
		純資産 658億円	純資産 669億円

令和3年度末の負債は135億円、純資産は658億円であり、将来返済する必要のない財源である純資産の方が多いですが、前年度末から11億円減少しています。これは、純資産変動計算書について記載の通り、コスト>財源となったことによるものです。

負債（地方債などの他人からの資金調達）と純資産（コストをまかなった後の余剰の自己資金）として集めた資金の多くを固定資産に投資しています（資産792億円のうち固定資産が772億円）。令和3年度は、固定資産の老朽化（減価償却）が進んだことから結果、前年度と比較し固定資産は16億円の減少となっています。

なお、固定資産772億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産20億円は主に財政調整基金と現金預金ですが、基金の積立、取崩が増減したことから、2億円増加しています。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産772億円に対して固定負債は122億円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産20億円に対して流動負債は12億円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が短期的な財務の安全性は高く、本町では上回っている状況ですが、その上回っている額については1億円増加しており、安全性は、やや向上しつつあります。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,201	固定負債	12,224
有形固定資産	69,073	地方債	12,133
事業用資産	20,631	長期未払金	-
土地	9,316	退職手当引当金	71
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,949	その他	20
建物減価償却累計額	△16,833	流動負債	1,237
工作物	2,864	1年内償還予定地方債	1,118
工作物減価償却累計額	△1,676	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80
航空機	-	預り金	38
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,461
建設仮勘定	11		
インフラ資産	47,303	【純資産の部】	
土地	196	固定資産等形成分	78,969
建物	1	余剰分(不足分)	△13,188
建物減価償却累計額	-		
工作物	73,039		
工作物減価償却累計額	△25,935		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	2,539		
物品減価償却累計額	△1,400		
無形固定資産	72		
ソフトウェア	72		
その他	-		
投資その他の資産	8,056		
投資及び出資金	6,369		
有価証券	2		
出資金	72		
その他	6,296		
投資損失引当金	△1,059		
長期延滞債権	104		
長期貸付金	183		
基金	2,490		
減債基金	22		
その他	2,468		
その他	-		
徴収不能引当金	△31		
流動資産	2,041		
現金預金	258		
未収金	15		
短期貸付金	-		
基金	1,768		
財政調整基金	1,768		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	79,243	純資産合計	65,782
		負債及び純資産合計	79,243

一般会計等

【 行政コスト計算書 】

	令和 2 年度	令和 3 年度	
純行政 コスト 104億円	経常費用 107億円 業務費用 63億円 〔うち減価償却費 23億円〕 移転費用 44億円	経常費用 93億円 業務費用 62億円 うち減価償却費 24億円 〔移転費用 31億円〕	純行政 コスト 88億円
	(一) 経常収益 4億円	(一) 経常収益 4億円	
	臨時損失 1億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 2億円	

令和3年度の純行政コストは88億円で、前年度から16億円減少しています。

前年度と比較し、退職手当組合積立基金の取崩の減少により人件費が1億円減少により業務費用が1億円減少しました。また、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等が13億円の減少などにより、移転費用が13億円減少しました。そして臨時損失が1億円減少し、臨時利益が1億円増加したことなどから、純行政コストは前年度（104億円から88億円で16億円の減少）と比較し16億円の減少となっています。

経常費用93億円のうち24億円が減価償却費となっています。また、減価償却費24億円＞令和3年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）3億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）が徐々に進んでいることがわかります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,338
業務費用	6,234
人件費	1,538
職員給与費	1,001
賞与等引当金繰入額	80
退職手当引当金繰入額	71
その他	387
物件費等	4,596
物件費	1,877
維持補修費	347
減価償却費	2,372
その他	-
その他の業務費用	100
支払利息	50
徴収不能引当金繰入額	0
その他	49
移転費用	3,104
補助金等	2,115
社会保障給付	592
他会計への繰出金	361
その他	36
経常収益	440
使用料及び手数料	175
その他	265
純経常行政コスト	8,899
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	155
資産売却益	0
その他	154
純行政コスト	8,744

一般会計等

【純資産変動計算書】



純行政コスト△87億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が76億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）」が、実質的にその年度でも負担している費用が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

この結果、令和2年度末から純資産が11億円減少し、令和3年度末は658億円となっています。

また、令和3年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が790億円、「余剰分（不足分）」が△132億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,881	80,183	△13,303
純行政コスト(△)	△8,744		△8,744
財源	7,644		7,644
税金等	6,009		6,009
国県等補助金	1,635		1,635
本年度差額	△1,100		△1,100
固定資産等の変動(内部変動)		△1,215	1,215
有形固定資産等の増加		272	△272
有形固定資産等の減少		△2,376	2,376
貸付金・基金等の増加		1,167	△1,167
貸付金・基金等の減少		△278	278
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△0	△0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,099	△1,214	115
本年度末純資産残高	65,782	78,969	△13,188

一般会計等

【 資金収支計算書 】

令和 2 年度	令和 3 年度
業務活動収支 +8.4億円	業務活動収支 +13.5億円
投資活動収支 △9.3億円	投資活動収支 △11.6億円
財務活動収支 +2.3億円	財務活動収支 △2.9億円
年度末資金残高 2.9億円 (対前年度末 +1.4億円)	年度末資金残高 2.0億円 (対前年度末 △1.0億円)

令和3年度の業務活動収支は+13.5億円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表しています。

投資活動収支は△11.6億円で、主に基金積立金支出です。

財務活動収支は△2.9億円で、地方債の発行収入と償還支出の差額です。

この結果、本年度の資金残高は前年度末に比べ1.0億円減少の2.0億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致します。

また、業務活動収支+投資活動収支(=フリーキャッシュフロー)>0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金以下の投資を行ったため、地方債の発行額が償還額を下回ったため、前年度末から資金残高が減少したことがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,726
業務費用支出	3,622
人件費支出	1,303
物件費等支出	2,221
支払利息支出	50
その他の支出	49
移転費用支出	3,104
補助金等支出	2,115
社会保障給付支出	592
他会計への繰出支出	361
その他の支出	36
業務収入	8,080
税込等収入	6,025
国県等補助金収入	1,615
使用料及び手数料収入	175
その他の収入	265
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,255
公共施設等整備費支出	272
基金積立金支出	770
投資及び出資金支出	201
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	98
国県等補助金収入	20
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△1,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	935
地方債償還支出	934
その他の支出	1
財務活動収入	648
地方債発行収入	648
その他の収入	-
財務活動収支	△287
本年度資金収支額	△90
前年度末資金残高	293
本年度末資金残高	203
前年度末歳計外現金残高	60
本年度歳計外現金増減額	△5
本年度末歳計外現金残高	55
本年度末現金預金残高	258

分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

算 式	令和2年度	令和3年度
資産合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	(11,115 人)	(10,884 人)
資産合計	7,248.3	7,280.6
有形・無形固定資産合計	6,410.2	6,352.9
投資等・流動資産合計	838.1	927.8

- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示す。
- ・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものを把握することが必要。
- ・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用。
- ・ただし、他団体との比較においては地理的条件の違いなどに留意する必要がある。

（2）歳入額対資産比率（年）

算 式	令和2年度	令和3年度
資産合計÷歳入総額	7.92	8.98

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示す。

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（％）

算 式	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	41.3	43.5

- ・償却資産に占める減価償却累計額の割合。
- ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す。
- ・行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能である。

2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）

（1）純資産比率（％）

算 式	令和2年度	令和3年度
純資産合計÷資産合計	83.0	83.0

- ・ 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・ 将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示す。
- ・ 純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができる。

（2）将来世代負担比率（％）

算 式	令和2年度	令和3年度
地方債残高÷有形・無形固定資産合計	17.7	17.5

- ・ 社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示す。

3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算 式	令和2年度	令和3年度
負債合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	1,231.1	1,236.8

- ・ 将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示す。
- ・ 団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となる。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

算 式	令和2年度	令和3年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	△149,000	△147,000

- ・ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている。
- ・ 国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点には留意が必要。

4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

(1) 住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

算 式	平成2年度	令和3年度
純行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	(11,115 人)	(10,884 人)
純行政コスト	933.7	803.4
純経常行政コスト	927.0	817.6

- ・ 行政活動の効率性を示す。
- ・ 類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用である。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト（千円/人）

算 式	令和2年度	令和3年度
性質別行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	（11,115 人）	（10,884 人）
人件費	145.9	141.3
物件費等	409.1	422.3
その他の業務費用	8.2	9.2
補助金	310.3	194.3
社会保障給付	50.0	54.4
他会計への繰出金	33.3	33.1
その他	5.9	3.3

- ・ 性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示す。

5. 自律性（歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

（受益者の負担の水準はどうなっているか））

(1) 受益者負担比率（％）

算 式	令和2年度	令和3年度
経常収益÷経常費用	3.7	4.7

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す。
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	R02金額	R03金額	差額(R3-R2)	主な増減理由
【資産の部】				
固定資産	78,794,645,640	77,201,167,100	△1,593,478,540	
有形固定資産	71,156,630,389	69,072,808,215	△2,083,822,174	
事業用資産	21,367,980,831	20,630,925,338	△737,055,493	
土地	9,316,157,604	9,316,155,501	△2,103	一般会計から土地開発事業特会へ振替
立木竹	-	-	-	
建物	26,928,647,316	26,949,031,791	20,384,475	大山小学校跡地公園整備工事12百万円
建物減価償却累計額	△16,102,764,730	△16,832,804,223	△730,039,493	本年度償却額△730百万円
工作物	2,825,562,503	2,863,580,857	38,018,354	峰山高原施設内道路改良工事 13百万円、大山小学校跡地公園整備工事11百万円、杉地区耐震性貯水槽8百万円、峰山高原スキー場ゲレンデ緑化工事6百万円
工作物減価償却累計額	△1,604,241,862	△1,675,972,588	△71,730,726	本年度償却額△72百万円
船舶	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	
浮標等	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	
航空機	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	
その他	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	
建設仮勘定	4,620,000	10,934,000	6,314,000	役場非常用自家発電機等更新工事設計委託5百万円、CATVNW局舎空調整備工事設計委託料1百万円
インフラ資産	48,513,516,904	47,303,084,741	△1,210,432,163	
土地	195,676,265	195,676,265	-	
建物	-	1,321,946	1,321,946	新野駅トイレ改修工事1百万円
建物減価償却累計額	-	-	-	
工作物	72,882,777,471	73,038,843,218	156,065,747	町道作畑・新田線道路改良工事75百万円、水走り中川原線改良工事42百万円
工作物減価償却累計額	△24,589,296,598	△25,935,356,454	△1,346,059,856	本年度償却額△1,346百万円
その他	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	
建設仮勘定	24,359,766	2,599,766	△21,760,000	資産本勘定へ振替△21百万円
物品	2,513,374,523	2,538,728,766	25,354,243	大山分団吉富部消防車+19百万円、CATVNW番組送出設備+17百万円、CATVNW防災情報システム+11百万円他、車両除却△41百万円(一般会計、介護療育)
物品減価償却累計額	△1,238,241,869	△1,399,930,630	△161,688,761	本年度償却額 △202百万円
無形固定資産	92,184,640	71,885,000	△20,299,640	
ソフトウェア	92,184,640	71,885,000	△20,299,640	本年度償却額 △21百万円 ケーブルテレビネットワーク備品+1百万円
その他	-	-	-	
投資その他の資産	7,545,830,611	8,056,473,885	510,643,274	
投資及び出資金	6,167,763,000	6,369,335,000	201,572,000	
有価証券	900,000	1,500,000	600,000	
出資金	71,949,000	71,949,000	-	
その他	6,094,914,000	6,295,886,000	200,972,000	下水道事業会計への追加出資51百万円、神崎総合病院への追加出資150百万円
投資損失引当金	△1,213,331,600	△1,059,054,956	154,276,644	神崎総合病院に対する投資戻入154百万円
長期延滞債権	108,678,622	104,151,848	△4,526,774	町税△2百万円
長期貸付金	170,951,084	182,951,084	12,000,000	医師修学資金貸預金12百万円
基金	2,342,682,657	2,490,104,539	147,421,882	
減債基金	21,858,891	21,889,493	30,602	
その他	2,320,823,766	2,468,215,046	147,391,280	公共施設維持管理基金255百万円、退職手当積立金(一般会計、介護療育)△167百万円、交通安全対策基金 +30百万円、神河ふるさとづくり応援基金+37百万円
その他	-	-	-	
徴収不能引当金	△30,913,152	△31,013,630	△100,478	
流動資産	1,770,237,480	2,041,372,105	271,134,625	
現金預金	353,046,659	258,154,698	△94,891,961	
未収金	28,571,075	14,928,788	△13,642,287	町税△12百万円
短期貸付金	377,476	-	△377,476	
基金	1,388,369,108	1,768,007,561	379,638,453	
財政調整基金	1,388,369,108	1,768,007,561	379,638,453	財政調整基金(一般会計) 380百万円
減債基金	-	-	-	
棚卸資産	1,176,390	825,930	△350,460	
その他	-	-	-	
徴収不能引当金	△1,303,228	△544,872	758,356	
資産合計	80,564,883,120	79,242,539,205	△1,322,343,915	

科目	R02金額	R03金額	差額(R3-R2)	主な増減理由
【負債の部】				
固定負債	12,616,423,577	12,223,825,320	△392,598,257	
地方債	12,603,482,377	12,132,975,781	△470,506,596	
長期未払金	-	-	-	
退職手当引当金	-	71,323,739	71,323,739	退職手当引当金繰入
損失補償等引当金	-	-	-	
その他	12,941,200	19,525,800	6,584,600	
流動負債	1,067,665,154	1,237,042,417	169,377,263	
1年内償還予定地方債	933,964,039	1,118,292,596	184,328,557	振替額＋184百万円
未払金	-	-	-	
未払費用	-	-	-	
前受金	-	-	-	
前受収益	-	-	-	
賞与等引当金	81,905,664	79,592,690	△2,312,974	
預り金	50,772,451	38,134,131	△12,638,320	
その他	1,023,000	1,023,000	-	
負債合計	13,684,088,731	13,460,867,737	△223,220,994	
【純資産の部】				
固定資産等形成分	80,183,392,224	78,969,174,661	△1,214,217,563	
余剰分(不足分)	△13,302,597,835	△13,187,503,193	115,094,642	
純資産合計	66,880,794,389	65,781,671,468	△1,099,122,921	
負債及び純資産合計	80,564,883,120	79,242,539,205	△1,322,343,915	

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	R02金額	R03金額	差額(R3-R2)	主な増減理由
経常費用	10,700,454,036	9,338,132,426	△1,362,321,610	
業務費用	6,259,694,906	6,234,424,592	△25,270,314	
人件費	1,621,634,284	1,538,300,284	△83,334,000	
職員給与費	990,143,806	1,000,642,971	10,499,165	
賞与等引当金繰入額	81,905,664	79,592,690	△2,312,974	
退職手当引当金繰入額	-	71,323,739	71,323,739	退職手当引当金繰入額 71百万円
その他	549,584,814	386,740,884	△162,843,930	退職手当組合積立基金取崩（その他人件費）△167百万円
物件費等	4,547,415,804	4,596,326,954	48,911,150	
物件費	1,953,520,187	1,877,273,169	△76,247,018	
維持補修費	261,199,197	347,258,325	86,059,128	
減価償却費	2,332,696,420	2,371,795,460	39,099,040	
その他	-	-	-	
その他の業務費用	90,644,818	99,797,354	9,152,536	
支払利息	58,472,372	49,919,261	△8,553,111	
徴収不能引当金繰入額	8,770,816	474,587	△8,296,229	
その他	23,401,630	49,403,506	26,001,876	過年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金返還金20百万円
移転費用	4,440,759,130	3,103,707,834	△1,337,051,296	
補助金等	3,448,906,761	2,114,809,218	△1,334,097,543	R02特別定額給付金 △1,116百万円、退職手当組合負担金 △32百万円、 公立神崎総合病院事業会計補助金 △155百万円、下水道会計補助金 △29百万円、 中播北部行政事務組合負担金 △28百万円他 (後期高齢療養給付費負担金△11百万円)
社会保障給付	556,081,317	592,310,641	36,229,324	
他会計への繰出金	369,887,597	360,513,382	△9,374,215	
その他	65,883,455	36,074,593	△29,808,862	R02神戸大学大学院医学研究科寄付金△30百万円
経常収益	395,955,445	439,625,299	43,669,854	
使用料及び手数料	172,631,204	174,596,586	1,965,382	
その他	223,324,241	265,028,713	41,704,472	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金17百万円、 交通災害共済設立基金分配金30百万円他
純経常行政コスト	10,304,498,591	8,898,507,127	△1,405,991,464	
臨時損失	73,976,141	16	△73,976,125	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	21,226,678	16	△21,226,662	
投資損失引当金繰入額	52,749,463	-	△52,749,463	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	248,500	154,730,792	154,482,292	
資産売却益	248,500	454,148	205,648	
その他	-	154,276,644	154,276,644	神崎総合病院に対する投資戻入154百万円
純行政コスト	10,378,226,232	8,743,776,351	△1,634,449,881	

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	R02財源内訳	差額(R3-R2)	主な増減理由
前年度末純資産残高	66,880,794,389	80,183,392,224	△13,302,597,835			
純行政コスト(△)	△8,743,776,351		△8,743,776,351			
財源	7,644,055,533		7,644,055,533			
税金等	6,008,872,166		6,008,872,166	5,711,270,179	297,601,987	町税R02 1,760百万円→R03 1,814百万円(+54百万円)、 地方交付税3,458百万円→3,664百万円(+206百万円)、 交付金273百万円→309百万円(+36百万円)
国県等補助金	1,635,183,367		1,635,183,367	2,819,721,434	△1,184,538,067	R02新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△293百万円、 R02特別定額給付金給付事業費補助金△1,116百万円、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金86百万円、 子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金109百万円
本年度差額	△1,099,720,818		△1,099,720,818			
固定資産等の変動(内部変動)		△1,214,815,460	1,214,815,460			
有形固定資産等の増加		271,674,738	△271,674,738			
有形固定資産等の減少		△2,375,794,449	2,375,794,449			
貸付金・基金等の増加		1,167,351,400	△1,167,351,400			
貸付金・基金等の減少		△278,047,149	278,047,149			
資産評価差額	600,000	600,000				栗賀ゴルフ倶楽部 評価益・受贈益
無償所管換等	△2,103	△2,103				土地開発特例へ振り替え
その他	-	-	-			
本年度純資産変動額	△1,099,122,921	△1,214,217,563	115,094,642			
本年度末純資産残高	65,781,671,468	78,969,174,661	△13,187,503,193			

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	R02金額	R03金額	差額(R3-R2)	主な増減理由
【業務活動収支】				
業務支出	8,036,347,308	6,725,766,346	△1,310,580,962	
業務費用支出	3,595,588,178	3,622,058,512	26,470,334	
人件費支出	1,299,596,304	1,302,553,684	2,957,380	
物件費等支出	2,214,719,384	2,220,532,521	5,813,137	
支払利息支出	58,472,372	49,919,261	△8,553,111	
その他の支出	22,800,118	49,053,046	26,252,928	
移転費用支出	4,440,759,130	3,103,707,834	△1,337,051,296	
補助金等支出	3,448,906,761	2,114,809,218	△1,334,097,543	
社会保障給付支出	556,081,317	592,310,641	36,229,324	
他会計への繰出支出	369,887,597	360,513,382	△9,374,215	
その他の支出	65,883,455	36,074,593	△29,808,862	
業務収入	8,873,179,957	8,079,661,164	△793,518,793	
税収等収入	5,703,290,838	6,024,944,530	321,653,692	
国県等補助金収入	2,772,871,434	1,614,765,719	△1,158,105,715	
使用料及び手数料収入	173,327,286	174,591,881	1,264,595	
その他の収入	223,690,399	265,359,034	41,668,635	
臨時支出	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	
業務活動収支	836,832,649	1,353,894,818	517,062,169	
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,074,822,138	1,254,978,684	180,156,546	
公共施設等整備費支出	678,891,576	271,674,738	△407,216,838	
基金積立金支出	174,515,687	770,331,946	595,816,259	
投資及び出資金支出	207,014,875	200,972,000	△6,042,875	
貸付金支出	14,400,000	12,000,000	△2,400,000	
その他の支出	-	-	-	
投資活動収入	146,826,755	98,423,664	△48,403,091	
国県等補助金収入	46,850,000	20,417,648	△26,432,352	
基金取崩収入	98,723,003	76,535,776	△22,187,227	公共施設維持管理基金(純額) R02年度△79百万円→R03年度+255百万円、 財政調整基金(純額) R02年度+89百万円→R03年度+380百万円
貸付金元金回収収入	1,005,252	1,016,092	10,840	
資産売却収入	248,500	454,148	205,648	
その他の収入	-	-	-	
投資活動収支	△927,995,383	△1,156,555,020	△228,559,637	
【財務活動収支】				
財務活動支出	915,780,760	934,987,039	19,206,279	
地方債償還支出	915,164,760	933,964,039	18,799,279	
その他の支出	616,000	1,023,000	407,000	
財務活動収入	1,146,715,000	647,786,000	△498,929,000	
地方債発行収入	1,146,715,000	647,786,000	△498,929,000	
その他の収入	-	-	-	
財務活動収支	230,934,240	△287,201,039	△518,135,279	
本年度資金収支額	139,771,506	△89,861,241	△229,632,747	
前年度末資金残高	153,037,502	292,809,008	139,771,506	
本年度末資金残高	292,809,008	202,947,767	△89,861,241	
前年度末歳計外現金残高	55,675,816	60,237,651	4,561,835	
本年度歳計外現金増減額	4,561,835	△5,030,720	△9,592,555	
本年度末歳計外現金残高	60,237,651	55,206,931	△5,030,720	
本年度末現金預金残高	353,046,659	258,154,698	△94,891,961	